

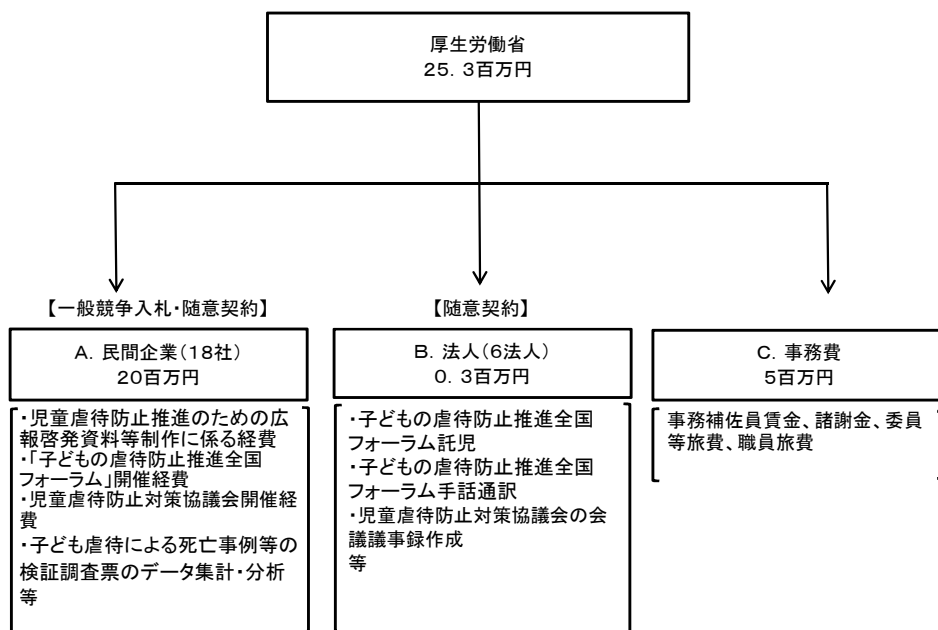
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	児童虐待防止対策費		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課虐待防止対策室		川鍋 慎一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童虐待防止対策関係業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金等の支出を行うことにより児童虐待防止対策関係業務の円滑な実施を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次のような広報啓発事業等を実施 ○ 子どもの虐待防止推進全国フォーラムの開催 ○ 児童虐待防止対策協議会の開催 ○ 市区町村の児童家庭相談業務、要保護児童対策地域協議会の設置状況等の調査の実施 ○ 乳幼児揺さぶられ症候群予防啓発DVDなどの普及啓発資料の作成 等								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算							
		繰越し等							
		計	34	29	29	28	49		
	執行額	25	21	25					
	執行率 (%)	73.5%	72.4%	86.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、児童虐待防止対策関係業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金等の支出を行うことにより児童虐待防止対策関係業務の円滑な実施を図るものであることから、本事業に児童相談所等における児童虐待相談対応件数の増減というような成果目標の設定することは馴染まない。			成果実績	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	児童虐待防止推進のための広報啓発資料等配布件数、制作数 ※22、23年度については児童虐待防止推進月間周知のためのポスター等の制作枚数等を指標とした。 24年度は重点広報として取り組んだ、乳幼児揺さぶられ症候群予防啓発DVDの制作枚数等を指標とした。			活動実績 (当初見込み)	(件) (数)	1,996 3,059,400	1,987 5,424,600	2,641 3,000	—
						—	—	—	—
単位当たりコスト	(3,027円/ DVD1枚あたりの制作、発送経費)			算出根拠	(①+②)÷③ ① 8,442,000円(制作のための支出額) ② 637,740円(梱包・発送のための支出額) ③ 3,000枚(制作枚数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.5	0.5	保健福祉調査委託費を新規要求のため。					
	職員旅費	1.0	1.0						
	委員等旅費	0.9	0.9						
	庁費	26.0	26.3						
	保健福祉調査委託費	0.0	20.3						
計	28.4	48.9	※端数処理を行っているため、内訳と合計は必ずしも一致しない。						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	児童相談所の虐待相談対応件数が年々増加している中、児童虐待問題に対する理解を国民一人ひとりが深め、主体的な関わりを持てるよう、意識啓発を図るために広報啓発事業を実施することは必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	児童虐待防止推進のための広報啓発の取組は、国が牽引し、都道府県、市町村、民間団体がそれぞれの立場で協力して取組を促進していく必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められていることや、企画競争において適切な評価に基づき契約先を選定しており問題ないと考える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	制作物が広く子育て家庭等を対象に活用されることを踏まえれば、コスト水準は妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県、市町村の取組状況を踏まえつつ、国が行うべき広報啓発事業に必要な費目・使途に支出されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札案件について落札価格が予定を下回り、不用を生じたので妥当である。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	広報啓発に係る成果物は、全国の市町村、児童相談所や子育て支援施設等で有効に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	本事業は、児童虐待防止対策関係業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金等の支出を行うことにより児童虐待防止対策関係業務の円滑な実施を図るものであり、目的や予算の状況、資金の流れ、活動実績のいずれの観点からも問題は認められない。24年度は広報啓発資料として乳幼児揺さぶられ症候群予防啓発DVDを3,000枚制作し、市町村等で活用されており、今後もこのような広報啓発を継続して実施していく重要性は変わらないため、引き続き同事業を実施していく必要がある。					
	外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0404	平成23年	0363	平成24年	0311

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「乳幼児揺さぶられ症候群予防啓発DVD」 等制作業務等	8.6			
計		8.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クオラス	「乳幼児揺さぶられ症候群予防啓発DVD」等制作業務	7.46	随意契約	
		「児童虐待防止推進月間」周知のためのポスター等のデザイン制作業務	0.95	随意契約	
		「Yahoo! 検索」への児童虐待防止周知啓発のためのバナー掲載	0.19	随意契約	
2	(株)あーす	子ども虐待による死亡事例等の検証結果等報告書印刷	0.90	随意契約	
		「児童虐待防止推進月間広報啓発素材集CD」作成	0.23	随意契約	
		「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」報告書印刷	0.49	随意契約	
		「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」当日プログラムの印刷	0.58	随意契約	
3	エクセル出版サービス(株)	「児童虐待防止推進月間」周知のためのポスターの梱包・発送	1.98	3	39.30%
4	(株)イマージュ	子ども虐待による死亡事例等の検証調査に関する分析等	0.92	随意契約	
		市区町村児童家庭相談業務及び要保護児童対策地域協議会等に関する調査の集計	0.94	随意契約	
5	協新流通デベロッパ(株)	子ども虐待による死亡事例等の検証結果等報告書の梱包・発送	0.15	随意契約	
		「児童虐待防止推進月間広報啓発素材集CD」封入業務	0.19	随意契約	
		「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」報告書 梱包発送	0.12	随意契約	
		「乳幼児揺さぶられ症候群予防啓発DVD」等梱包発送	0.64	随意契約	
6	(株)サイアメント	乳幼児揺さぶられ症候群発生メカニズムの3DCGアニメーションの制作	0.99	随意契約	
7	(株)山手情報処理センター	子ども虐待による死亡事例等の検証調査に係る調査結果のデータベース作成	0.87	随意契約	
8	(株)コンベンションリンケージ	「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」会場借上等	0.78	随意契約	
9	(有限)タケマエ	児童相談所全国共通ダイヤル周知啓発のためのボールペン製作	0.69	随意契約	
		消耗品等購入	0.05	随意契約	
10	永和印刷(株)	「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」参加申込書案内パンフレット印刷	0.47	随意契約	

B.法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 北海道子育て支援ワーカーズ	「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」会場における託児	0.15	随意契約	
2	公益社団法人 札幌聴覚障害者協会	「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」手話通訳	0.06	随意契約	
3	特定非営利活動法人 あごら	第16回児童虐待防止対策協議会の議事録作成等	0.05	随意契約	
4	社会福祉法人 友愛十字会友愛書房	図書の購入	0.03	随意契約	
5	社団法人 大阪府助産師会	図書の購入	0.002	随意契約	
6	独立行政法人 国立印刷局	表彰状の購入	0.001	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	児童虐待防止推進全国フォーラム当日職員旅費等	0.16		
2	個人B	児童虐待防止推進全国フォーラム当日職員旅費等	0.14		
3	個人C	児童虐待防止推進全国フォーラム当日職員旅費等	0.14		
4	個人D	児童虐待防止推進全国フォーラム標語受賞者旅費	0.13		
5	個人E	児童虐待防止推進全国フォーラム講師旅費等	0.10		
6	個人F	子ども虐待対応の手引きの改正に関する検討会旅費等	0.08		
7	個人G	児童虐待防止推進全国フォーラム当日職員旅費	0.08		
8	個人H	児童虐待防止推進全国フォーラム当日職員旅費等	0.08		
9	個人I	児童虐待防止推進全国フォーラム当日職員旅費	0.08		
10	個人J	児童虐待防止推進全国フォーラム当日職員旅費	0.08		